

平成21年度事業計画

平成21年度事業計画の概要

本法人は、伝統を基盤とする独自性と進取の精神をもって新たな教育環境の整備、教育内容の充実に取り組んでいるところであり、迅速かつ的確な適応を図ることによって、社会的信頼を高め、持続性を確保すべく、平成21年度事業計画を策定する。

平成21年度は、80年の歴史を持つ武蔵工業大学が、東横学園女子短期大学との統合により東京都市大学となり、併せて高等学校から幼稚園までの設置学校が同じ「東京都市大学」の名を冠して、「東京都市大学グループ」を形成し、その歴史に大きな変革の足跡を刻む出発点の年である。これを契機として設置各学校が建学の精神を尊重しつつ、「都市大グループ」全体が教育理念、教育目標を共有して、社会から更なる信頼を得られるよう、その総合力を最大に発揮し、一丸となって更なる発展にむかって邁進するための重要な年度である。本法人として、設置学校間の連携をさらに強め、幼児教育から高等教育までの充実した教育と研究活動を展開し、学校間連携・交流事業を更に推進し、各学校が所有する知的、物的、人的財産等の相互活用を図り、「都市大グループブランド」の価値を高めていく。

東京都市大学では、より先進性の高い都市生活学部、人間科学部のふたつの学部を開設する。又知識工学部自然科学科を設置、同学部応用情報工学科を経営システム工学科に名称変更する。これにより、東京都市大学は5学部16学科を擁し、幅広い分野を有する新しい時代に相応しい教育研究体制を整えることとなる。又早稲田大学との原子力分野の共同大学院設立について平成22年度開設を目途としてその準備を進めているところである。

その他、設置各学校においては、教育面等、各学校の重点目標に基づき各事業(設置学校の事業計画参照)を実施する。

財政面においては、教育環境の整備充実に今後も多額の資金需要が見込まれることから、長期的に安定的な収入の確保に努めると共に、これらの資金需要に対し特定資産からの取り崩しや保有資産の見直しなどを実施するとともに経常経費支出の更なる削減を徹底して行うこととする。

人事面においては、目標管理評価制度の適正な運用を更に推進することにより、個々の職員の意識改革、資質向上の喚起を促し、外部競争力強化の実現を目指す。又東京都市大学のスタートにあたり、効率的な職員配置を行い事務組織についても一部再編を行う。

重点事業計画

1. 広報

平成21年度は「東京都市大学グループ」誕生の年である。平成20年度は、新しい名称の周知徹底を図るための広報を中心に展開するとともに、新学部開設に伴う学生募集広報を強力に推進した。今年度は「都市大グループ」ブランド浸透の早期実現を目指し、各学校及び全体の現状や未来の姿などを様々な面から発信することを中心に、都市大グループへの理解を深め、共感を深める広報活動を行う。

この活動を推進する機関である、本法人広報委員会においては、その編成や活動内容を一部見直し、各学校とさらに緊密に連携し積極的な広報活動を展開するものとする。

ブランド戦略広報

都市大グループ誕生を契機に、社会からの信頼感・安心感を獲得すべく、明確なブランド理念を策定し、以下の広報活動を展開する。

都市大グループの教育理念・教育目標への理解を深め、ブランドの認知と共感を得るための広報活動。

教育活動、研究活動、産学連携等の成果をはじめとする様々な取り組みなどを積極的にPRするための情報収集と発信。

都市大グループの認知と評価の調査・分析を継続的に行う。

募集広報

入学志願者の獲得を主たる目的とした募集広報活動においても、都市大グループの一員としての訴求を継続して行うとともに、さらなる新規マーケットの開拓を推進する。

内部広報

法人全体の様々な改革をより効果的かつ継続的に行うためにも、価値観の共有化のために以下の内部広報活動を推進する。

情報の共有化に向けた環境の整備（Web 媒体等を積極的に利用した情報共有等）

ブランドの運用ルールを明確にし、教職員一人ひとりが広報マンであることの意識喚起を促す活動を行なう。

2. 人事

職員配置

東京都市大学グループのスタートにあたり、高大連携をはじめとする各設置学校間の教育研究体制の連携の更なる強化、時代と社会の要請に適應できる人材の育成を目指し、より効率的な人員配置とする。又、初等中等教育学校においては、新たな管理職員として「主幹教諭」を配置し、学校を機能的に運営する。なお、職員数は、新学部開設に伴い、微増となっている。

[平成21年度 職員配置]

職 種 学校名		専任職員			
		教育職員	技術職員	事務職員	計
東 京 都 市 大 学	工学部(院)	147	38	68	253
	原子力研究所		2	2	4
	知識工学部	40	4	14	58
	環境情報学部(院)	47	1	36	84
	都市生活学部	19		15	34
	人間科学部	16		8	24
	計	269	45	143	457
	付属高等学校	44		8	52
	〃 中学校	30		2	32
	塩尻高等学校	36		8	44
	等々力高等学校	22		4	26
	〃 中学校	19		1	20
	付属小学校	18		5	23
	二子幼稚園	11		1	12
東横学園女子短期大学	2	1	6	9	
東急自動車整備専門学校 東急自動車学校	6	69	28	103	
法人事務局 事業部			36	36	
合計	457	115	242	814	

新人事制度(目標管理評価制度)

平成19年度より事務職を対象に新人事制度(目標管理評価制度)を導入し、個々の目標達成に向け日々の業務を進めているが、平成21年度は、管理職、一般職ともに事務職員の目標管理評価制度の普及・定着を更に推進することにより、個々の職員の意識改革、資質向上の喚起を促し、外部競争力強化の実現を目指す。

事務組織の再編成

東京都市大学のスタートに向け、平成20年度から等々力キャンパスでは学生支援サービス向上を目的とした「CS活動」の取り組みを行い、新たなモデルキャンパス作りを推進しているが、平成21年度には世田谷キャンパスにCSを推進する部門を新たに設置し、全体的な取組みとしてのCS活動を展開し、更に質の高い学生サポート体制を整備していく。

3. 財務

平成20年度に策定した5カ年の長期財政計画では、校舎等建設等が計画されている。

本年度は、東京都市大学世田谷キャンパス新2号館新築工事、東京都市大学等々力中学校高等学校・東京都市大学塩尻高等学校校舎等耐震工事並びに東急自動車学校新築工事などを計画している。

それらの支出を賄うためには、教育研究活動等収入では不足するため、保有資産の売却等収入を予定しているが、この施設等整備の実施にあたっては、計画の更なる検討を行なうこととしている。

教育環境の整備充実には、多額の資金需要が見込まれることから、長期的に安定的な収入の確保に努めるとともに、施設等特定資産からの取崩しや保有資産の見直しなどの実施を行なうこととしている。

このことから、平成21年度の予算編成にあたっては、長期計画策定時の計画額から経常的支出5億円削減を編成目標とした。

今後も更なる教育環境の整備充実を図ると共に、安定的な収入確保に努め、支出の面では、経常経費の見直しとさらなる削減を徹底する。

4. 施設・設備計画

主な施設・設備計画については下記のとおりである。(詳細は「設置学校の事業計画」参照)

(1) 施設・設備計画

校舎新築工事

ア 東急自動車学校新校舎(第8号議案参照)

イ 東京都市大学世田谷キャンパス新2号館新築工事(継続)

校舎改修工事

東京都市大学新学部設置に伴う校舎増築・改修工事

耐震補強工事

ア 東京都市大学塩尻高等学校中央館耐震補強工事

イ 東京都市大学等々力中学校・高等学校校舎体育館改修・耐震補強工事 他

5. その他(収益事業等)

五島育英会ビル

入居者・利用者の安全と快適性を提供する為適切な施策を実施し、賃貸ビルとしての信頼と競争力を獲得して収益の確保を行なう。

東急自動車学校

現二子玉川での教習業務を効率的に実施する一方、移転計画が円滑に進行するため、広報活動、組織体制の見直し等各種政策を推進する。

設置学校の事業計画

1. 東京都市大学

重点事業計画

新学部（都市生活学部、人間科学部）及び新学科（知識工学部自然科学科）の教育・研究の円滑な実施

対外広報活動の充実等

校名変更及び既設・新設学部等に関わる更なる広報活動の強化。

志願倍率、偏差値向上への努力

各学部基準指標数値（ベンチマーク）を設定。

戦略的大学連携支援事業（室蘭工業大学との連携）

文部科学省に採択された標記事業を年次計画に基づいて推進。

教育、研究、大学運営、地域各連携の実施。

早稲田大学との共同大学院開設準備

原子力分野の共同大学院設立の具現化。

環境情報学部の改組取組

学部将来構想を策定し、それによって改革を推進する。

教育活動

「教育講師」の採用

実社会で豊かな経験・実績を積み、かつ教育に対する能力と熱意を有する、教育を主担当とする「教育講師」の制度を導入、採用し、学生の理解度向上を目指す。

退学者数減少

退学者数を前年度以下とする。

教育用実験・実習設備の総合的リニューアル

大学教育に相応しい教育用設備への更新をし、社会の要求する「学士課程教育力」の向上に 대응する。

外国語共通教育センター設立の推進

外国語教育の充実・向上を図り、国際化の進展に適切に対応できる外国語能力を授ける。

研究・研修活動

総合研究所の基本方針に基づく運営

総合研究所を重要研究拠点と位置づけ、プロジェクト研究を中心に運営する。運営経費については、総合研究所の維持に必要な費用の透明化を目指し、大学の負担にならないよう配慮する。

競争的研究・外部資金の獲得

科研費、研究プロジェクト、受託研究などの研究資金獲得に努める。

産学連携・共同事業等

他大学との連携交流（室蘭工業大学、昭和大学、多摩美術大学）

講義・実習・共同研究・就職協力・学生交流などの教育・研究両面の具体的な連携

高大連携

付属系列3校との連携を強化し、入学者の増加を図ると共に教員・講義の交流を進め一貫校化を推進する。

施設設備計画

世田谷キャンパス3号館・8号館空調機更新工事

老朽化したGHP空調機を更新する。

世田谷キャンパス16号館1階旧機器分析室改修工事

機器分析室の新2号館への移転に伴い、改修工事を行う。

横浜キャンパス2号館(メディアセンター棟)外装改修工事

外壁タイル、窓サッシ廻りの目地(シーリング)の老朽化が進んでいるため、改修工事を行う。

特別計画

原子炉廃炉関係

放射性廃棄物の廃棄施設・RI使用設備の整備。

世田谷キャンパス新2号館新築工事

平成20年度より新2号館新築工事を行っており、平成21年6月竣工予定。

東京都市大学新学部設置に伴う校舎増築・改修工事

新学部設置に伴う校舎の改修工事を継続して行う。

2. 東京都市大学付属中学校・高等学校

重点事業計画

本年度から新校名となること、又平成22年度から高校募集を停止することから、男子中学・高校6カ年一貫校として難関大学進学実績を向上させ、広報活動を活発に行い、中学入試において良質な生徒の確保に努める。

教育活動

中高6カ年一貫教育体制の第三年度として、新学習指導要領に対応したカリキュラムの改編を行い、6年後を見通した教育活動を推進する。同時に先行学年においても現体制の改編・整備を進めながら、全体としての教育効果の向上を図る。

研究・研修活動

教員の教育力の向上を図るため、生徒による授業アンケートの実施や教員研修制度の整備・改善を進め、実効性を高めていく。特に新任教員・中核教員を対象とした研修(全体研修会・研究授業・外部研修等)、校内での全体研修(夏冬春期の各研修会・進路研修会等)、各自の自主研修の活発化を図り、研修成果が一層教育改善・向上に結びつく方策を探求する。

3. 東京都市大学等々力中学校・高等学校

重点事業計画

生徒を確保するマーケット拡大に向けた募集戦略の策定

英語留学コースの英語の授業レベルの向上に向け、使用教材を精選し、指導の充実を図る。

難関大学への合格実績を大きく伸ばすべく、受験指導の充実・強化を図る。

東京都市大学への推薦入学者の増加、四年制大学への進学率の更なる上昇を目指す。

英語留学コースの生徒の留学に対する安全・安心面の確保を最優先に考え、準備を万全に整える。

修学旅行の安全な実施に向けて、更に内容の検討を重ねる。

特待生制度、長期留学クラス生徒の授業料減免措置の実施による成績優秀な生徒の確保、金銭面の支援

海外からの短期留学生の積極的な受入れを行い、生徒の教育効果を高める。

教育活動

生徒対象講演会、その他行事等の実施

総合的な学習の時間においては、学外プログラムの導入を含め、充実したキャリアビジョン教育の推進

サテライト授業、グローバルイングリッシュ等を含めて、情報機器を利用した授業の更なる充実

英語検定、漢字検定等資格取得の更なる推進

研究・研修活動

教員の資質向上及び外部からの学校評価を高めるために、研修会への積極的な参加

教員の指導力向上のための学校主催各種研修会の計画・実施

教員の資質向上を図るための学校主催教員対象研修会の開催

東京私立中学高等学校協会主催の各教科研修への積極的参加による指導力の向上

学校運営（教務・生徒指導等）に係る宿泊研修参加の推進

生徒・教員対象の救急救命研修会（AED研修含む）の継続的实施

海外研修制度の有効活用による教員の資質向上

産学連携・共同事業等

外部指導者の協力及び外部プログラムの導入により総合的な学習や情報教育、キャリアビジョン教育に生かしていく。

プレインターンシップの実施、クエストエデュケーションプログラム（企業探究プログラム）により生徒の社会性の構築や進路目標設定に役立てる。

東京都市大学環境情報学部の支援・指導により中学総合学習及び高校情報科授業をより高度なものとする。

施設設備計画

校舎体育館改修・耐震補強工事を行う。

4. 東京都市大学塩尻高等学校

重点事業計画

入学者増加と中退者の削減のための組織的な活動

ア 進路実績の向上(塾、予備校との提携による進学講座開講。信州大学大学院生を使っての春期、夏期の集中講座の開講。学習Vクラブを中心とした個別指導の徹底。普通科への4選択(ビジネス・スポーツ・保育音楽・福祉)の導入。本校主催のものづくりイベントを通してのPR活動。体験学習及び学校説明会の実施。中学校との各種連携(出前授業・大学視察・大学へのバスツアー参加等)

イ 部活動の活性化により、スポーツ立校を目指す。(野球部の甲子園出場、女子バレー部、女子バスケットボール部の立ち上げによる女子生徒の活動場所の確保、これに伴う女子生徒の入学者増加)

ウ 顧客対応ニーズへの素早い対応

エ 学年会、教科担任会、生活指導部、カウンセラー、特別支援教員との組織的な指導等中退者が出ない取組を行なう。

情報の共有による職員集団全体の意識改革と組織の見直し(部会・委員会・学年会・教科会との連携を見直し、新組織を立ち上げる。)

ア 分掌の合理化(教育設計部・学力向上部・教育検証部・生徒活動部・入試管理部導入)

イ 新たな5分掌へ改革し、専門的に職務を遂行できるよう業務を分担化する。

外部への情報発信(マスコミ等への積極的なニュースリリース等)

学校自己評価制度について

ア 自己評価制度の徹底見直しと次年度への対応

イ 外部評価の積極的活用、CSの重視

入試制度改革

特別入試、自己推薦入試、中学校長推薦のあり方についての検討、志願者増加に繋がる入試システムへと見直しと市場調査の実施

各学科体制の検証と教育内容検討

各コースのガイダンス、コース決定システム、教育内容の確認及び精査、生徒、保護者の満足度調査等

教育活動

生徒一人ひとりの学びの目的を育て、動機を醸成するために教職員全員が解り易く興味のもてる授業を展開する。(授業アンケートの実施、放課後学習の実施、個人カリキュラム作成、塾・予備校との連携等)

工業教育を主体としたものづくり学習の徹底、各種資格取得、技能検定のための特別指導の実施等

キャリア教育の充実

生徒キャリアカードの作成、外部講師の招聘、インターンシップ制度等の充実発展を図る。

学校評議員会を開催し、幅広く意見を聴取し、本校教育活動の原点とする。

学習の姿勢、身だしなみ指導の徹底、学習活動を側面から支援する適指導員の配置
本校生徒としてのプライドを持たせ、規範意識を確立させる「ゼロトレランス」の
推進、カウンセラーや特別教育相談員の配置

研究・研修活動

職員研修会の実施、校外研修参加者の報告会の実施

校内公開授業の実施、校内研究紀要の作成

教育改革委員会 科の再編成や魅力ある教育の検討

各種連携・共同事業

東京都市大学及び系列校との各種連携

ア 東京都市大学の教員による模擬授業の実施

イ テレビ会議システムによる授業連携及び高大間における会議の活発化

ウ 東京都市大学市民公開講座の開催、東京都市大学見学バスツアーの実施

エ 系列付属校間での部活動、学習連携、教員の研修連携

塩尻商工会議所、塾・予備校、幼・小・中学校との各種連携

施設設備計画

中央館耐震補強工事

中央館の耐震補強工事を行う。(総額 150,000 千円)

5. 東京都市大学付属小学校

重点事業目標

新校舎による新しい施設の設備の有効な活用を図り、更なる高い学力の向上を図る。

学習指導要領の改訂に向け、指導内容、授業時間数、年間指導計画など教育課程を見直す。

問題解決や探究活動に自主的主体的に取り組めるよう児童会活動、学校行事などの見直しを図る。

教育内容の充実と丁寧な指導により、入学試験合格者の辞退者の低減を目指す。

教育活動

学習指導

ア 教科部会、学年会、教材研究の時間を確保し、4教科の学力向上を図る。

イ 算数オリジナル問題集の使用法の確立

ウ 国語(読書)読解力向上のための指導法の研究

生活指導

ア 自主性主体性を育むために委員会児童会の持ち方、学校行事等の見直しを図る。

イ 新施設の使い方、安全指導の徹底

受験指導と進学実績

補習、特別授業の受験指導を充実し、進学実績の向上を図る。

研究・研修活動

本教育目標の趣旨を具体化するため、指導方法の工夫改善に関する研究テーマ「高い学力を育むための効果的な指導法の工夫」各教科がテーマに沿った研究課題を設定し、研究授業を通

して授業の質を高める。(3年継続の3年目)

共同事業等

武蔵工業大学付属中学校との間において、推薦進学者の学習、生活状況などの連絡協議会をもつ。

6. 東京都市大学二子幼稚園

重点事業計画

園内研修の充実

教員の保育力の向上

幼稚園教育への理解と大切さの保護者への伝達

教育活動

様々な人とかかわりあう体験をすることで、コミュニケーションをとり、生活体験を広げる。具体的には、先生や友達と共に過ごす楽しみをあげよう活動を行う。又学期ごとに成長に合わせながら、たて割りやグループの活動を行う。

学年の目標

ア 年少組 幼稚園で先生や友達と関わりながら遊ぶ。

イ 年中組 友達や年少・年長組と関わる中で、園のきまりを守ろうとする。

ウ 年長組 社会生活における望ましい習慣や態度を身につける、良いこと悪いことをよく考えて行動し、友達とのかかわりを深める。

保護者が満足し、一人ひとりの子どもの成長に即した保育を行うため、年少・年中組には各クラスに担任と副担任を配置、年長組には担任と全体で1名の副担任を配置する。

研究・研修活動

新幼稚園教育要領に基づく教育課程の作成

外部団体等で行われる研究会や研修会等に参加し、保育力のアップや見識を深めていく。

7. 東横学園女子短期大学

重点事業計画

学習及び就職支援体制の強化

教育活動

良質な学習支援及び学生生活支援の強化

表現力豊かな保育者育成

研究・研修活動

東京都市大学人間科学部との連携を密にする。

特別計画

「東横学園女子短期大学のあゆみ(仮称)」の作成、記念式の実施

8. 東急自動車整備専門学校

重点事業計画

留年者を出さないための教育・指導内容の充実強化

自動車整備士国家試験の全員合格

平成21年度末の休校に向けた諸対策の推進

教育活動

全員の卒業へ向け、教育・指導内容の充実強化

自動車整備士国家試験の全員合格

全員の卒業に向け、社会人として独り立ちするための教育の実施

挨拶等マナー教育の強化、自動車関連諸資格の積極的取得、ボランティア活動等を通じた豊かな人間性の涵養

研究・研修活動

職員研修会を随時実施して見識を高め、全職員が一体となって教育活動に取り組む。

自動車整備技術者としての視野を広めて今後に活かすため、自動車関連企業の工場見学の実施

以 上